

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

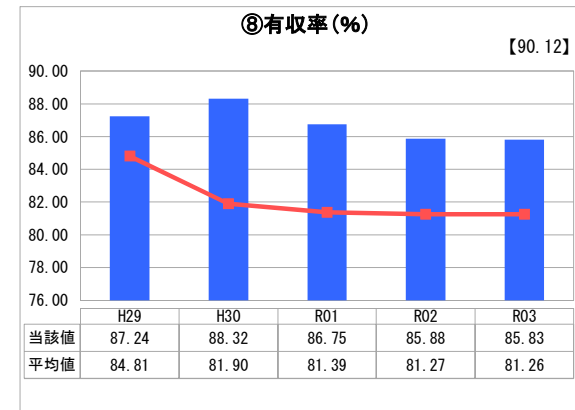
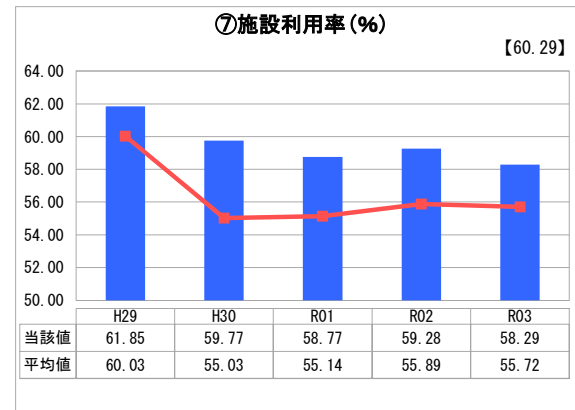
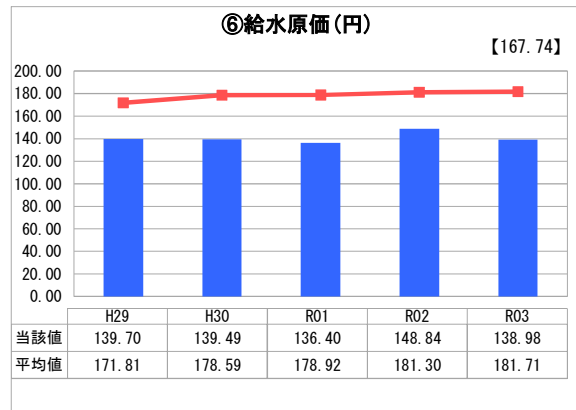
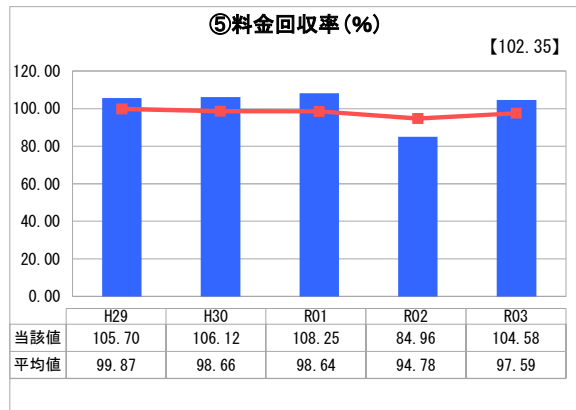
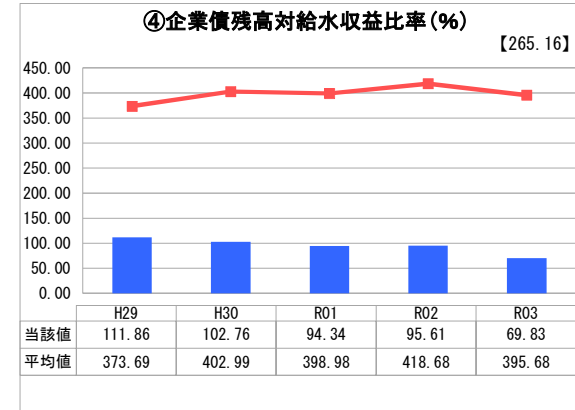
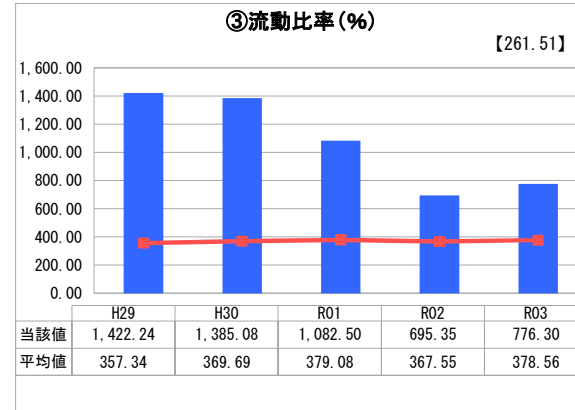
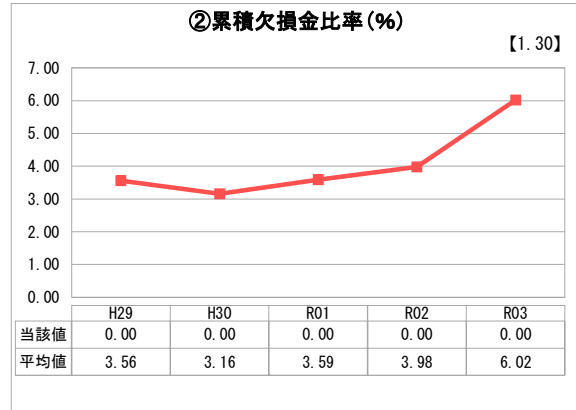
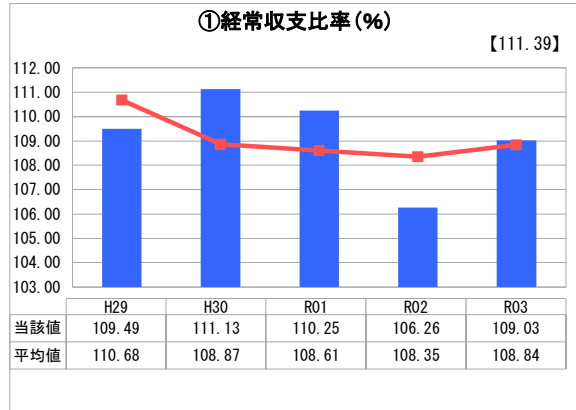
埼玉県 小川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	91.90	99.07	2,486	

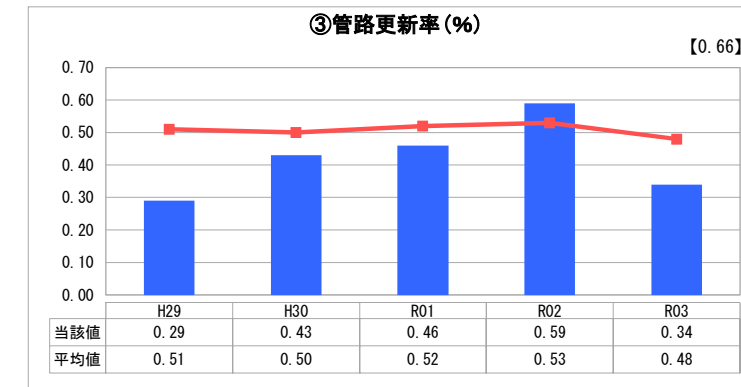
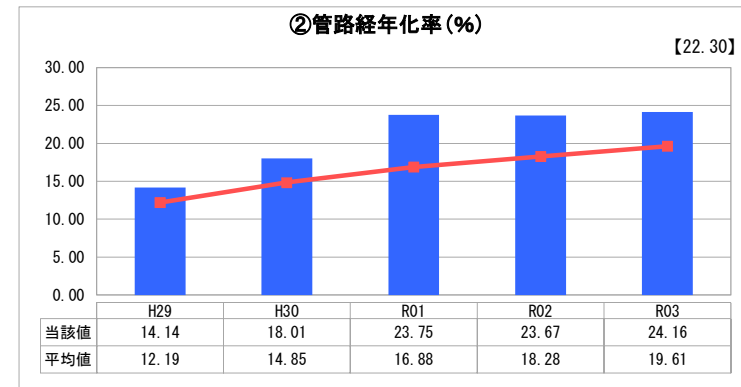
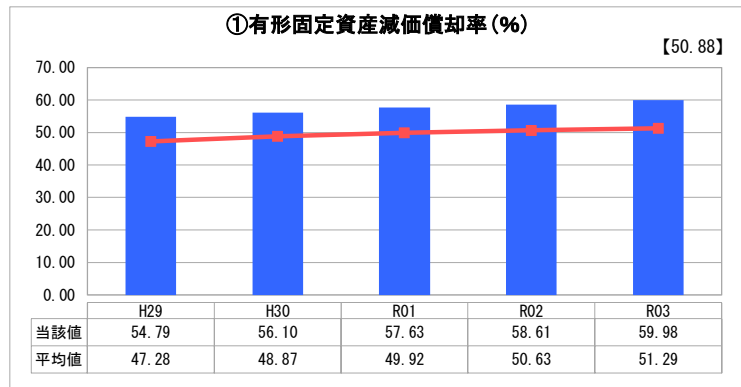
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,647	60.36	474.60
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,229	37.02	762.53

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率 前年度は新型コロナウイルスの影響による水道料金減免により給水収益が減少した為、令和3年度は前年度より比率が増加したが、全国平均より低い数値となっている。今後も費用削減に努め健全経営を維持していく必要がある。  
 ② 累積欠損金比率 欠損金は生じていないが、今後収益の減少や維持管理費の増大が懸念される。  
 ③ 流動比率 平均値より高い数値とはなっているが、今後は収益の減少や老朽化施設の更新等による流動資産の減少が見込まれる。  
 ④ 企業債残高対給水収益比率 全国平均値より低くなっているが、今後、老朽管の更新や浄水場施設の更新などに伴い増加が見込まれる。  
 ⑤ 料金回収率 全国平均値より高い比率となっており、水道料金減免を実施した前年度より増加はしているが年々減少傾向となっている。今後も費用削減に努めていく必要がある。  
 ⑥ 給水原価 給水1m<sup>3</sup>当たり要する費用であり、類似団体平均よりは低い状況であるが、今後、人口減少に伴う有収水量の減少、老朽化施設の更新による費用の増加が予測される。  
 ⑦ 施設利用率 年々減少傾向であり、人口減少に伴い更に利用率の減少が進むと予測される。  
 ⑧ 有収率 配水水量のうち収益にどれだけ反映されているかを判断する指標であるが、全国平均値より低い数値であり年々減少傾向にある。漏水等による無効水量の解消を図るなど、今後も老朽管更新などの対策を継続して実施し、有収率の向上に努める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率 資産の老朽化度合を示す指標で、類似団体及び全国平均と比べても高い数値となっており、老朽化が進んでいる状況と判断できる。今後、経年により更に上昇が予測されることから、計画的に対策を講じていく必要がある。  
 ② 管路経年化率 法定耐用年数を超えた管路延長の老朽化度合を示す指標で、有形固定資産と同様に類似団体及び全国平均より高い数値となっているため、計画的に更新をおこなっていく必要がある。  
 ③ 管路更新率 当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標であり、前年度より低い更新率となっている。類似団体及び全国平均より低く、また、管路経年化率が高い数値であるのに管路更新率が低い状況となっているため、今後、更に老朽化が進むことが予測される。経年化率の上昇を改善するためにも、経営状況を見直し、計画的な更新を行っていく必要が生じている。

### 全体総括

経営の健全性・効率性における経営状況を判断する各指標を分析すると、経常収支は黒字となっており、その他の指標においても概ね良好な状況と判断できるが、その一方で、老朽化状況の指標から、類似団体及び全国平均と比べても、管路を含め老朽化施設の更新が大幅に遅れている状況であると判断できる。人口減少に伴う給水収益の減少も予測されており、今後、浄水場の施設更新のため多額の費用が必要となる上、管路など施設の老朽化が更に進み更新需要のピークを迎えるにあたり、健全な事業運営を継続していくためには財源の確保も必要不可欠であり、今後も経費の節減に努めるとともに料金改定を含めた財源確保対策の検討や、計画的な施設更新を進めていく必要がある。  
 今後も適切なダウンサイジングを行いつつも、長期的な経営戦略に基づき安定した水の供給に努めていく。

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

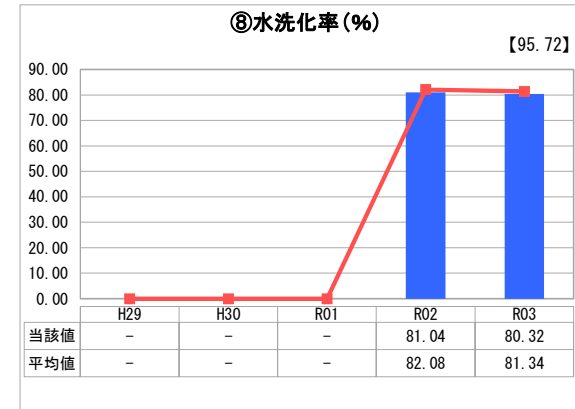
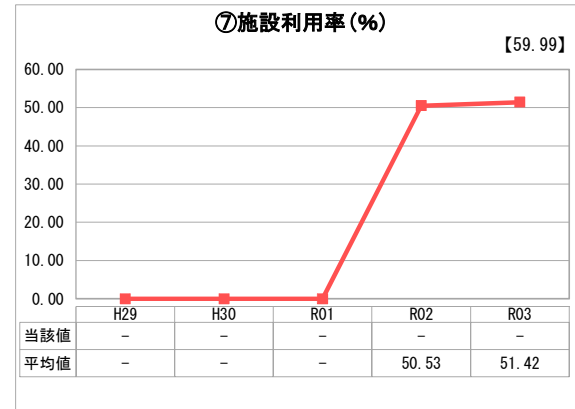
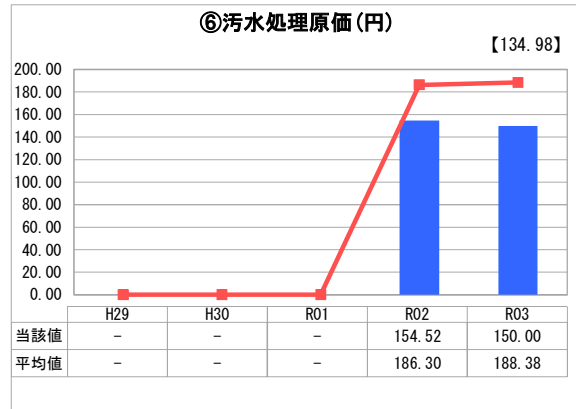
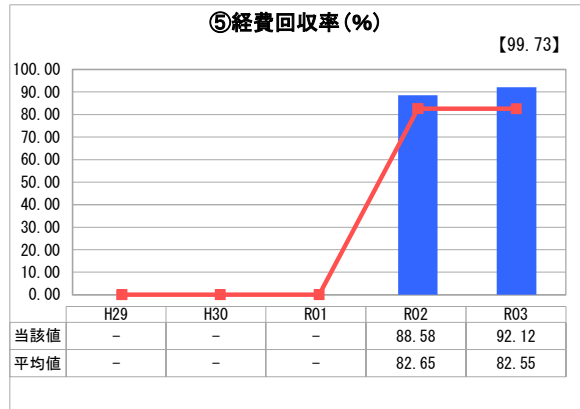
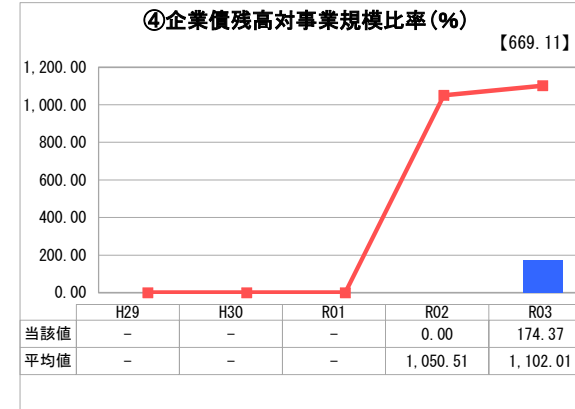
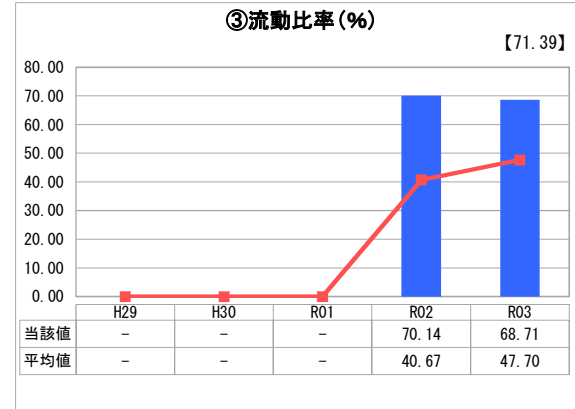
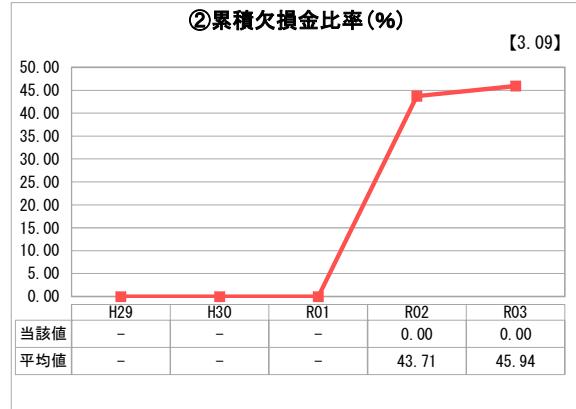
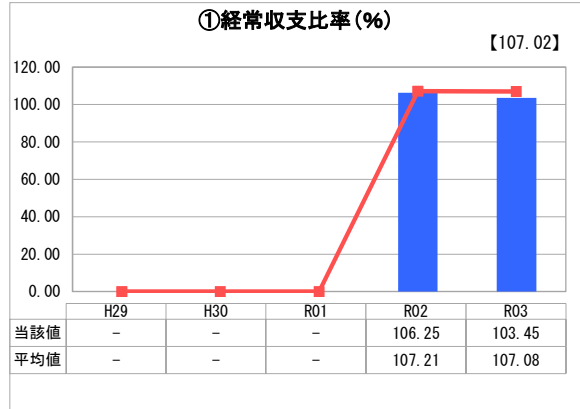
埼玉県 小川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	49.64	55.56	90.54	2,410

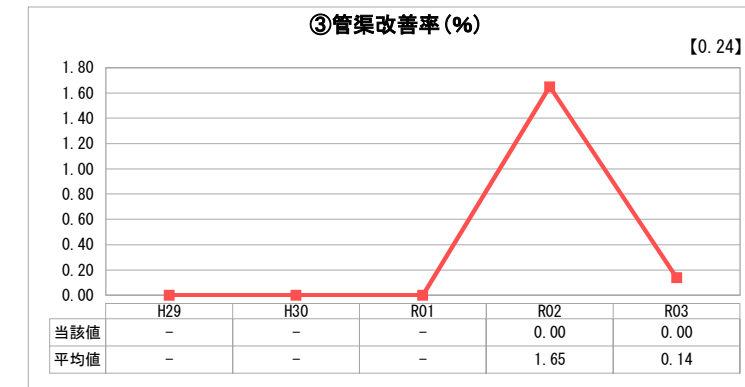
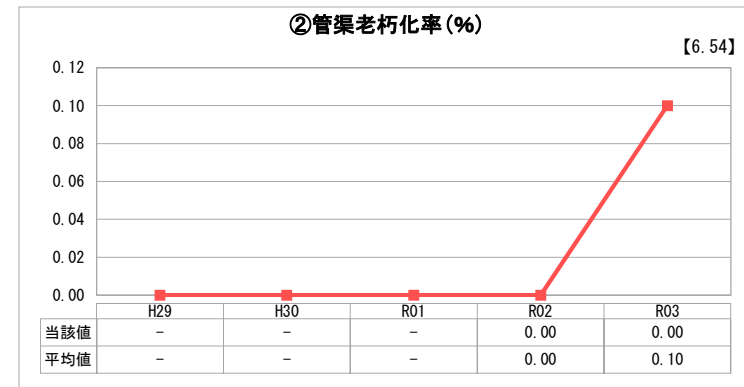
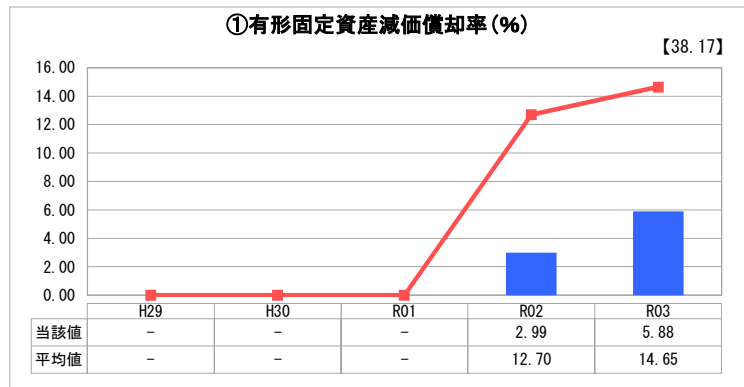
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,647	60.36	474.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,832	4.76	3,326.05

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
前年度から2.8ポイント減少しているが、ほぼ横ばいである。100%は上回っているものの、経費回収率は100%を下回っているため、使用料以外の収入に依存している状況。

③④ 流動比率・企業債残高対事業規模比率  
企業債償還額の増加により流動比率は、年々減少している。今後も数年間は整備区域の拡大を優先して行うため、企業債残高及び償還額は増加し、流動比率・企業債残高対事業規模比率ともに増加する見込み。今後数年で予定区域の整備が全て終了するため、その後比率は改善される見込み。

⑤⑥ 経費回収率・汚水処理原価  
汚水処理原価は、類似団体に比べ低い水準となっており、過大なコストはかかってはいないと考えられる。しかしながら、経費回収率は依然として100%を下回り、経費を使用料で賄えていない状況である。適正な使用料を確保するため、近年中に使用料改定について検討を始める予定。

⑧ 水洗化率  
当町では、下水道の供用開始区域を毎年拡大しているため、水洗化率が伸び悩んでいる状況。数年後には計画区域の整備が終了するため、その後は向上する見込み。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
下水道整備の開始時期が比較的遅かったこと、法適用となつて間もないことから、比率は低くなっている。

② 管渠老朽化率  
下水道整備の開始時期が比較的遅かったため、まだ法定耐用年数を越えた管渠はない状況。

③ 管渠改善率  
当町は新区域の整備段階であり、更新時期を迎えた管渠がないため、更新に対する投資は行っていないが、今後更新の時期を迎え、多額の費用が見込まれるため、ストックマネジメント計画に基づき管路の点検調査を実施し、適切に更新工事を実施していく。

### 全体総括

供用開始エリアを順次拡大しているものの、継続的な人口減少もあり、使用料収入は横ばいの状況である。また、令和7年度までに新規整備は概ね終了する見込みであるものの、それ以降は、団地開発により整備された管路が一斉に更新時期を迎える。このような厳しい状況を踏まえ、投資については、更新時期の平準化を図り、財政収支とのバランスのとれた更新を実施していく。

現状では、基準外繰入金により純損失は生じていないが、施設の増加等による維持管理費の負担増が見込まれること、経営戦略において基準外繰入金を削減する目標を設定していることを踏まえ、水洗化率の向上や下水道使用料の改定を検討し、適切な収入を確保して経費回収率の向上を図る必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

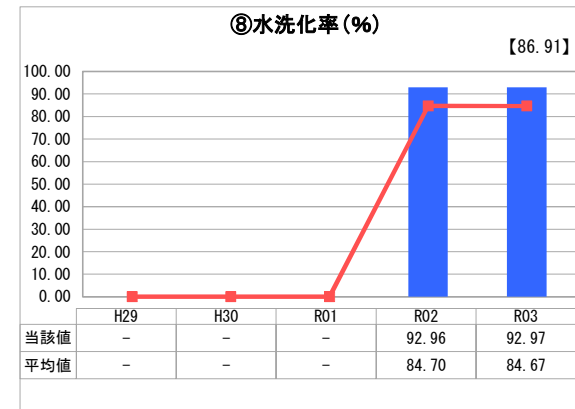
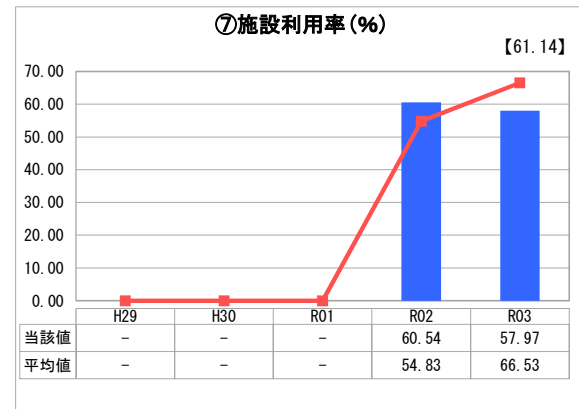
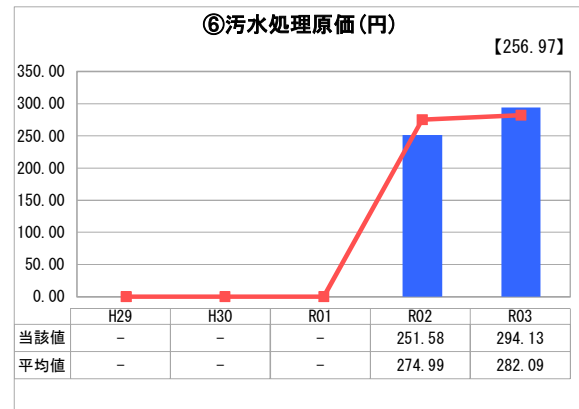
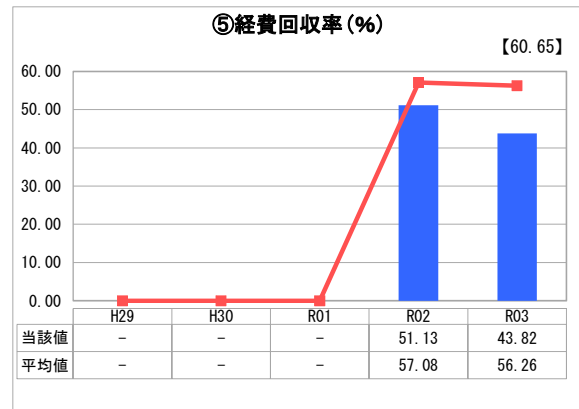
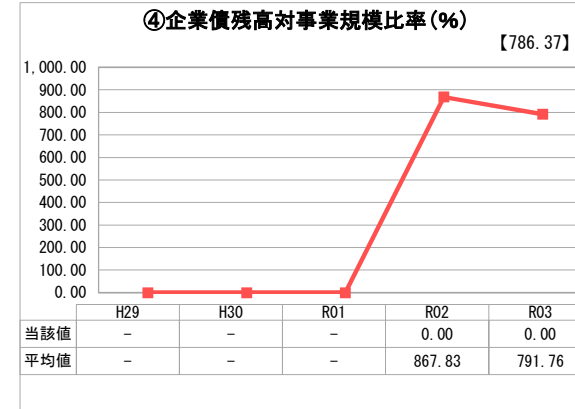
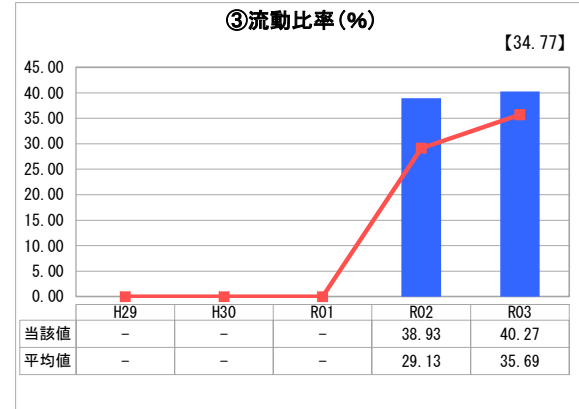
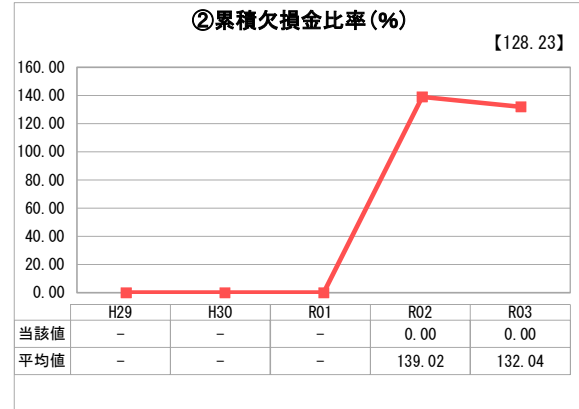
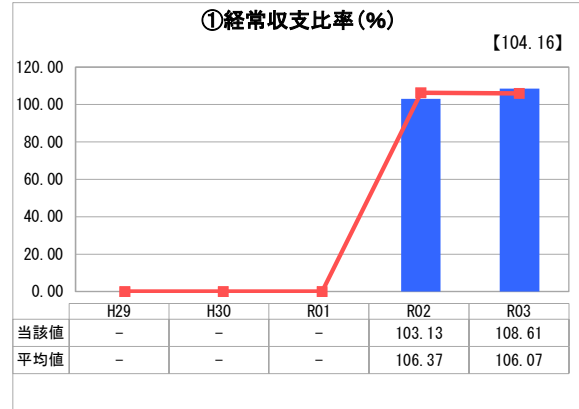
埼玉県 小川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	72.51	5.19	89.87	3,195

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,647	60.36	474.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,480	3.02	490.07

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

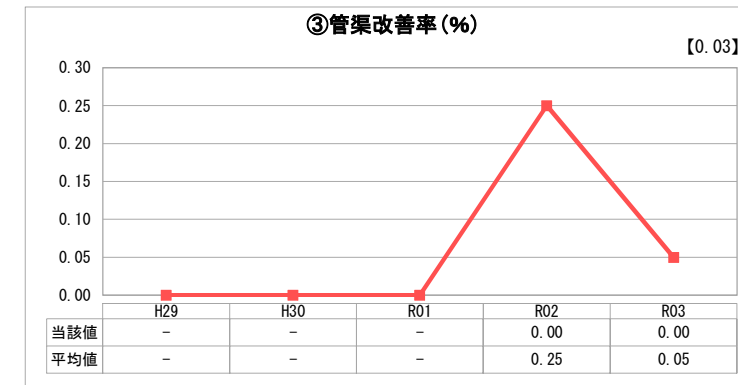
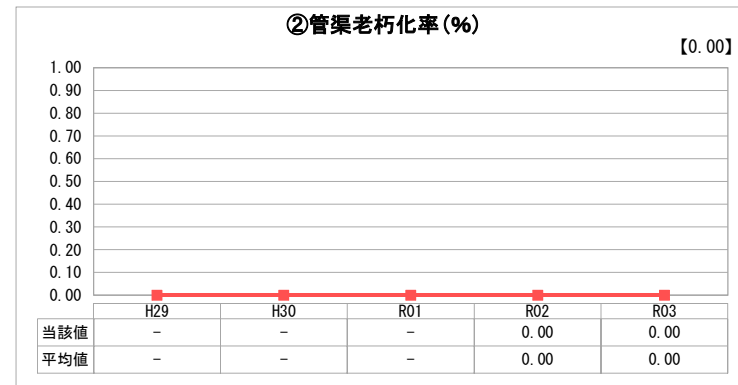
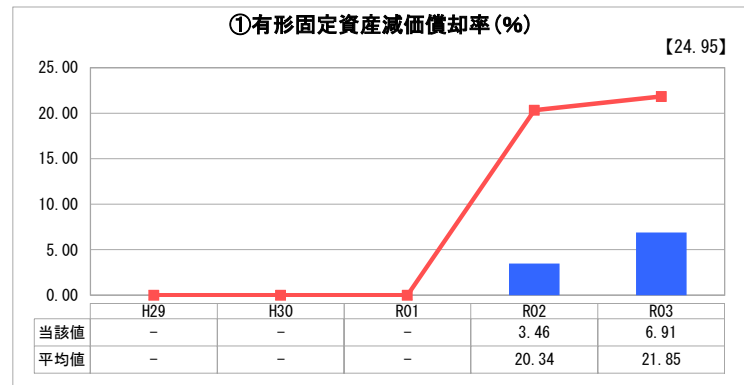
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
類似団体と同程度の数値となっているが、実態は一般会計からの基準外繰入金に頼った経営となっている。
- ② 累積欠損金比率  
平均と比べ高い数値となっているものの、現金等の流動資産に比して企業債償還額を含む流動負債が大きくなっている状況となっているため、現金等の確保に向けた取組が必要である。
- ③ 流動比率  
類似団体と比較して低い数値である。しかしながら、汚水処理に係る費用を使用料で賄えていないため、適切な使用料確保に向けて使用料改定を検討していく。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
企業債残高のうち、全額を一般会計が負担するという数値となったため、当該値は0となった。
- ⑤ 経費回収率  
類似団体と比較して低い数値である。しかしながら、汚水処理に係る費用を使用料で賄えていないため、適切な使用料確保に向けて使用料改定を検討していく。
- ⑥ 汚水処理原価  
類似団体と同程度の数値となった。3処理場の運営が大きな経費となっているため、処理場を統合し経費の削減を目指す。
- ⑦ 施設利用率  
類似団体よりも低い数値となった。現在3つある処理場を2施設に令和5年度中に統合することにより、令和6年度以降は利用率が上がっていく見込み。
- ⑧ 水洗化率  
類似団体よりも高い数値となったが、水質保全の観点から継続して水洗化向上の取組を行っていく。

### 2. 老朽化の状況について

当町では3つの農業集落排水区域があり、最も古い地域では供用開始から25年が経過する。現状では処理場の維持修繕に多くの費用を必要としている。今後は人口減少や施設の老朽化等を勘案し、3処理場を2処理場に統合する予定。  
また、管渠の経過年数的には、直ちに老朽化に伴う更新が必要な状況ではないが、人口減少を見据えた長期的な使用料収入を予測したうえで、更新投資に充てる財源を確保していく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

公営企業会計への以降に伴い、独立採算制が求められている中で、実態としては経営状態は非常に厳しく、一般会計からの基準外繰入金に依存せざるを得ない状況である。  
今後は3処理場を2処理場へ統合することにより、費用削減を図るが、人口減少による使用料収入の減収も予想される。  
長期的な収支見直しを見据える中で、更なる費用削減を検討し、それでもなお財源が不足する場合には、使用料改定を検討する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

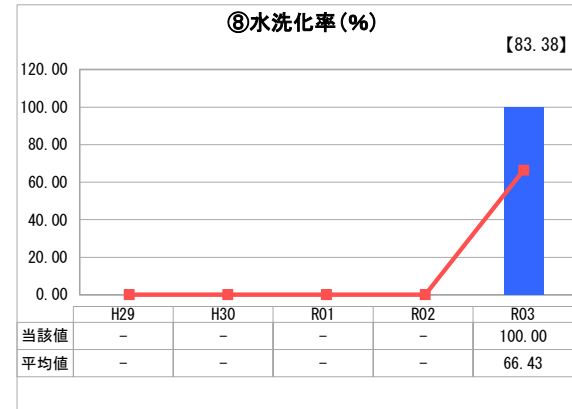
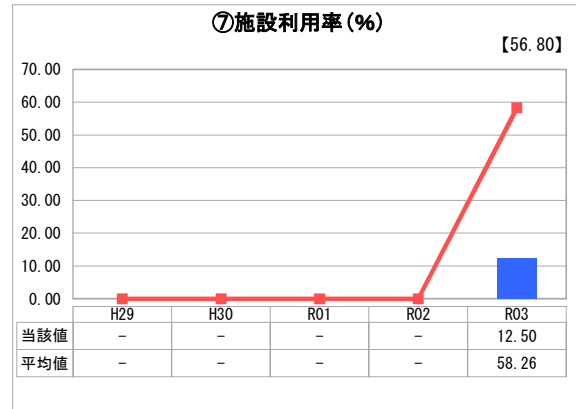
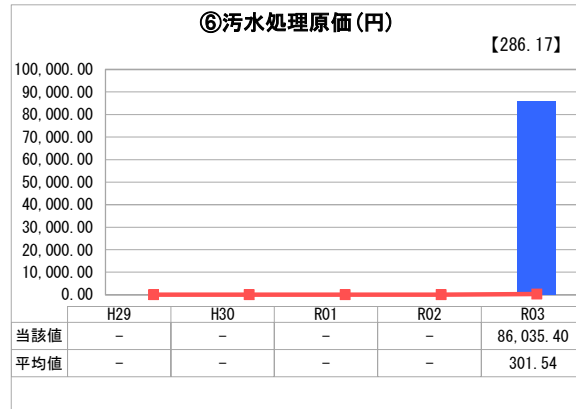
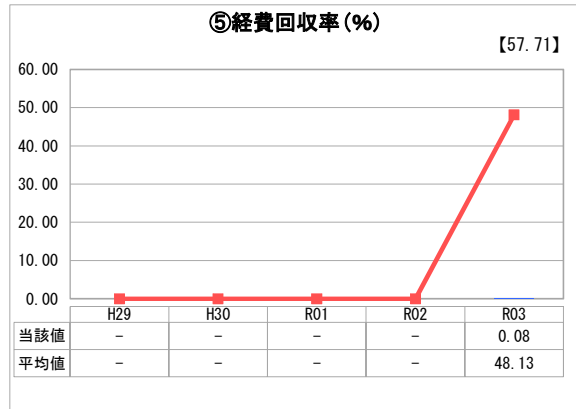
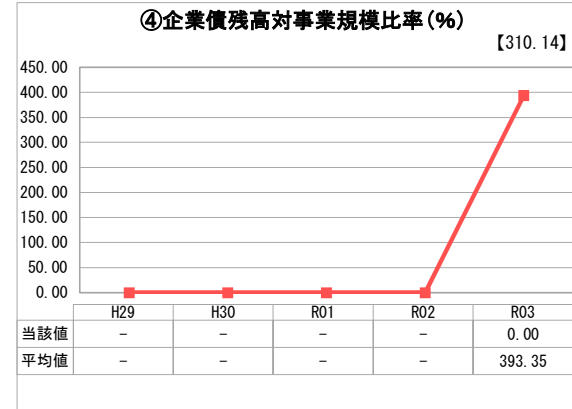
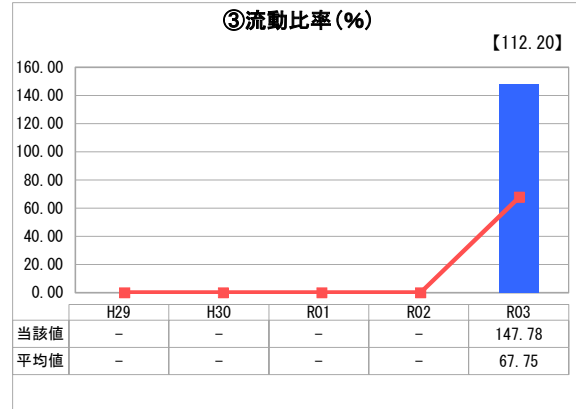
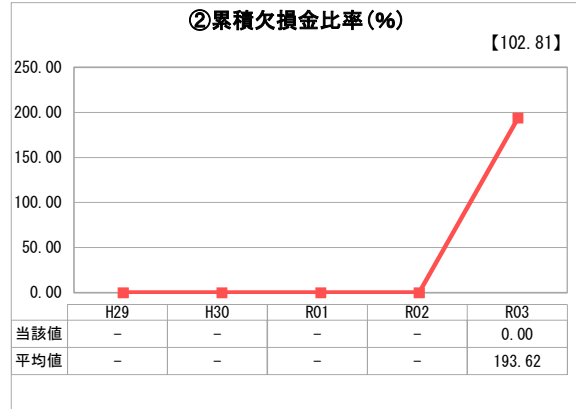
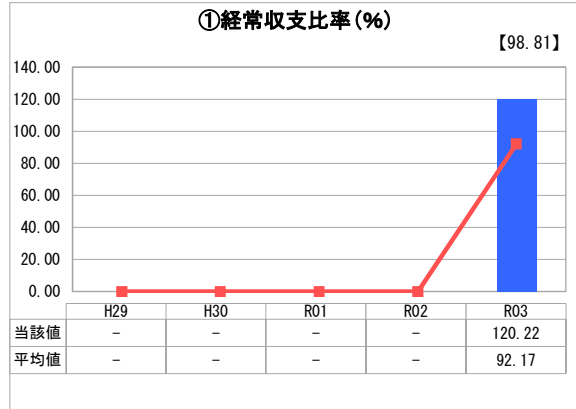
埼玉県 小川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	57.71	0.06	100.00	3,300

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
28,647	60.36	474.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17	1.10	15.45

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
経常収支比率は100%を超えているものの、令和3年度から事業を開始したため、その財源のほとんどが基準外繰入金となっている。

② 流動比率  
流動比率は、類似団体よりも高くなっているが、事業開始初年度で規模も小さいため数年間は、大きく変動する見込み。

③ 企業債残高対事業規模比率  
企業債は発行していない。

④ 経費回収率  
事業開始初年度のため、使用料収入は少額となったため、低い水準となっているが、今後整備基数が増えるに従い、改善されていく見込み。

⑤ 汚水処理原価  
事業開始間もなく整備基数が少ないため、汚水処理原価が大きくなっているが、事業の進捗に伴い減少していく見込み。

⑥ 施設利用率  
開始年度のため、処理水量が少なかったため低い水準となったが、今後は基数の増加に伴い高くなっていく見込み。

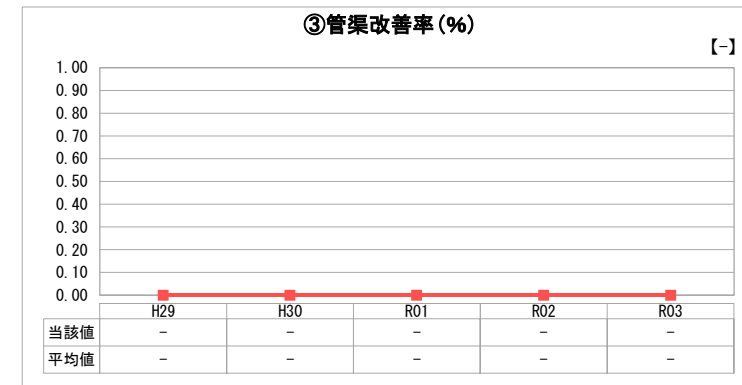
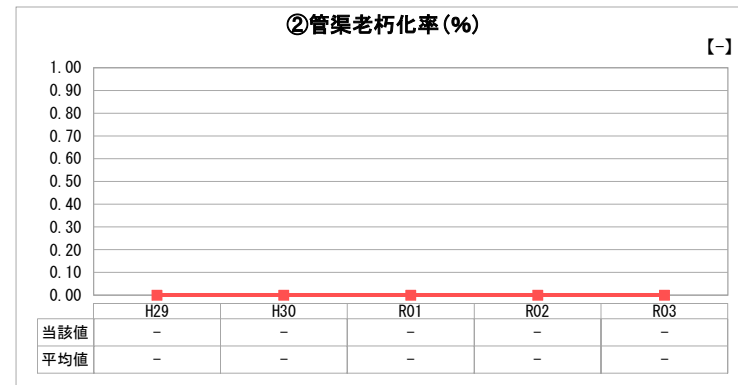
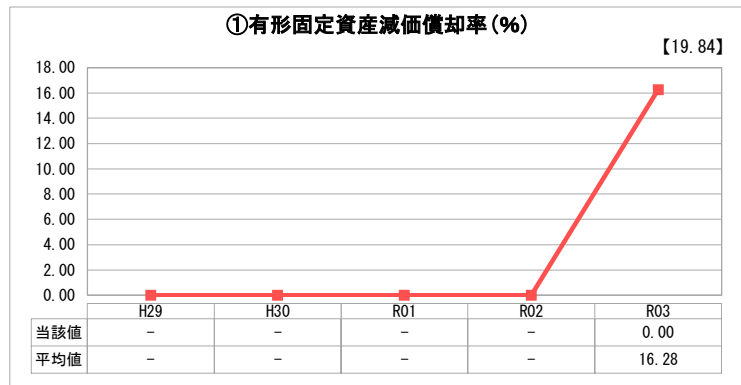
### 2. 老朽化の状況について

事業開始年度は、新設整備基数5基、受贈したもの1基であり、耐用年数を迎えた浄化槽はないため、老朽化に関する各種比率は0となっている。

## 全体総括

令和3年度に開始した事業なので、財源は基準外繰入金に頼ったものとなっている。今後は、整備基数が増加し使用料収入も増加していくため、経費回収率はあがっていくと見込まれる。

## 2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。